



公益法人制度改革への対応



2008年度 社団法人 日本青年会議所
総務・情報グループ 公益法人格取得推進会議

1. J C 版ガイドライン解説	… 1 ページ
2. 会員会議所公益社団法人標準定款（例）	… 10 ページ
3. 各種申請の手引き	
① 公益移行認定編 （特例民法法人が公益認定の申請をする場合）	… 28 ページ
② 一般移行認可編 （特例民法法人が一般法人への移行の申請をする場合）	… 36 ページ
③ 公益認定編 （一般法人が公益認定の申請をする場合）	… 37 ページ



はじめに

2008年4月11日に内閣府公益認定等委員会より「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）」が発表されました。新しい公益法人制度は主務官庁の裁量権を排除し、準則主義に則った非営利法人の設立と公益認定を実現することを目的として法改正がなされました。このガイドラインは、その制度のうち詳細を明確にしておくことが、申請者にとっても国、都道府県の審査当局にとっても有益であると考えられる事項について運用を取りまとめたものです。つまり法律の運用についての指針であると言えます。

しかしながらその中身を見ると、まるで専門家向けに作られた如く、われわれ一般の国民が読み理解するには難しく、言葉の言い回しも非常に理解しにくいものとなっています。

公益法人格取得推進会議は、各地LOMが公益社団法人への移行または取得にあたり、よりスムーズな移行&取得作業となるよう、このガイドラインについてJC向けに要約した「JC版ガイドライン解説」を作成することになりました。

「JC版ガイドライン解説」作成にあたり、ガイドラインに載っている内容から特にJCに係わる部分のみを抜粋し解釈を付け加えました。ただし、解釈につきましては、関係当局の承認を得たものではありませんので、取り扱いにつきましてはご配慮をお願い致します。

尚、内閣府 公益認定等委員会のホームページ内FAQにも分かりやすい解説が多数載っていますし、今後より一層充実される事と思いますので、そちらも参考にしてください。<http://www.cao.go.jp/picc/faq/faq.html>

引用物

【著者の名前】	公益認定等委員会
【ドキュメントの完全な名前】	公益認定等に関する運用について (公益認定等ガイドライン：認定法関連部分)
【作品全体の題名】	公益認定等ガイドライン
【出版又は最新の改訂の日付】	2008年4月11日
【完全なhttpアドレス(URL)】	公益認定等ガイドライン http://www.cao.go.jp/picc/seisaku/guide/001.html
【参照日時】	2008年7月2日

公益法人認定法第5条等について

公益認定の基準及び関連する規定についての運用を明らかにしたものである。尚、具体的案件における審査等については個々の案件毎に判断するとされています。（各項目括弧書き頁数は「公益認定等ガイドライン」上のものです）

1. 認定法第5条第1号関係＜法人の主たる目的＞（P1）

公益社団法人は、「公益目的事業」の実施を主たる目的としなければなりません。定款で定める法人の事業又は目的に根拠がない事業は、公益目的事業として認められないことがあります。申請時には、公益目的事業費率の見込みが50%以上であれば、これを満たすものと判断することが出来ます。よって、多くのLOMでは定款の変更を行わなければなりません。

※ 公益目的事業とは…

学術、技芸、慈善その他の公益事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいいます。

2. 認定法第5条第2号関係＜経理的基礎及び技術的能力＞（P1）

公益社団法人には、公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力が必要とされています。

（1）貸借対照表や正味財産増減計算書、収支予算書等から財務状態を確認され、説明を求められることもあります。新公益法人会計基準に則ったものでなければなりません。

（2）会費収入について積算の根拠についての情報を求められ、法人の規模に見合った事業実施のための収入が適切に見積もられているか確認されることがあります。不明朗な収入が無いようにする必要があります。

（3）財産の管理、運用は役員が適切に関与し、十分な会計帳簿を備え付け、不適正な経理を行わないようにしなければなりません。また、使途不明金が無いようにも注意しなければなりません！

（4）法人の監事

① 費用及び損失の額又は収益の額が1億円以上の法人

外部監査を受けるか、監事（2名以上の場合は少なくとも1名）は税理士又は公認会計士が勤めていること。

② 費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の法人

外部監査を受けるか、監事（2名以上の場合は少なくとも1名）は営利又は非営利法人の経理事務を例えば5年以上従事した者等が努めなければなりません。

LOM内に税理士又は公認会計士が少人数か在籍していない場合、外部の監査を受ける必要があると考えます。ただし、これは義務ではありませんので、公認会計士、税理士又は経理事務の精通者が情報開示にどのように関与するか説明のもと個別に判断されることが考えられます。

3. 認定法第5条第3号、第4号関係＜特別の利益＞（P3）

「特別の利益」とは、利益を与える個人又は団体の選定や利益の規模が、事業の内容や実施方法等具体的事情に即し、社会通念に照らして合理性を欠く不相当な利益の供与その他の優遇がこれに当たり、申請時には、提出書類等から判断されます。

なお、公益法人認定法第5条第4号では、「寄附その他の特別の利益」と定められていますが、寄附を行うことが直ちに特別の利益に該当するものではありません。他の法人への助成金や補助金についても、それをもって直ちに特別の利益に該当するものではなく、不相当な利益の供与に当たるもののみ問題となります。また、「その事業を行うに当たり」とは、公益目的事業の実施に係る場合に限られません。認定後においては、確定的に利益が移転するに至らなくとも、そのおそれがあると認められる場合には報告徴収を求められることもあります。

事業を行うに当たり、社員、評議員、理事、監事、使用人その他の政令で定める当該法人の関係者に対し特別の利益を与えないものであること。そして、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行うものとして政令で定める者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わないものであること。ただし、公益法人に対し、当該公益法人が行う公益目的事業のために寄附その他の特別の利益を与える行為を行う場合は、この限りではありません。

例えば事業実施にあたり、資料の印刷製本をLOMメンバーの企業へ発注等した場合注意する必要があります。この場合、当該法人の関係者への不相当な利益とみなされないよう相見積もり等を実施することで回避できると考えます。

5. 認定法第5条第6号、第14条関係＜公益目的事業の収入＞(P4)

「公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない」というこの基準は、公益目的事業は不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものであり、無償又は低廉な価格設定などによって受益者の範囲を可能な限り拡大することが求められることから設けられたものです。

(1) 判定方法

認定法第5条第6号の「公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない」（以下「収支相償」という）かどうかは、二段階で判断します。まず第一段階では、各個別の事業毎に収入と費用を比較します。次に第一段階で基準を満たす事業の収入及び費用を合算し、個別の事業の収支に含まれなかった公益目的事業に対する収支を含めて、公益目的事業を経理する会計全体の収入、費用を比較します。

- ① 第一段階においては、公益性が認められる個別の公益目的事業を単位として、事業の収入と費用を比較します。仮に収入が費用を上回る場合には、その額を当該事業に係る特定費用準備資金への積立額として整理します。
- ② 第二段階においては、第一段階の収支相償の基準をクリアする個別の事業に係る収入及び費用の合計に合算して、公益目的事業に該当する会計に該当するけれども、個別の事業に当てはまらないその他の収入及び費用と合計して、更に特定費用準備資金等と調整して収支を比較します。

(2) 収益事業等を行っているLOMの場合

収益事業等を行っているLOMは、公益認定法の基準に応じて利益額の50%若しくは50%超を公益目的事業に繰入れを行わなければなりません。その場合の収入額は収益事業の繰入れを行った額で算出します。会費収入以外の収入、つまり登録料等を得て収益事業等を行っている場合は注意が必要となります。

※ ここでいう収益事業等とは公益目的事業以外の事業の事を言い、共益事業（クリスマス家族会や卒業式等）も含まれることとなります。

(3) 収入額が費用の額を上回ってしまう場合

- ① ある事業年度で剰余金が生じてしまう場合は、公益目的保有財産に係る資産の取得や翌年度に事業を拡大して支出を増やすことでこの基準をクリアすることが可能です。

② また事業の性質上特に必要がある場合は個別の事情に応じて判断することになりますが、これは予見し難い事情の変更により予定通りとならなかった場合を想定しています。著しく収入が超過する場合は、必要に応じて対応を検討することになります。

③ 会費収入と入会金と自治体からの補助金のみで運営されている法人であっても、収入が支出を上回り剰余金が生じた場合は、その剰余金の具体的な用途を決めるという対応をとることとなります。

6. 認定法第5条第7号関係＜公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれ＞(P8)
公益目的事業以外の事業を行なう場合は、資源配分や事業内容等で公益目的事業の円滑な実施に支障を及ぼすような事業を行なってはいけません。具体的には、公益目的以外の収益事業が、赤字となって資源を圧迫する場合等を指します。JCの事業では、公益事業に支障を及ぼすまでの事業は無いと考えますが、公益認定を受ける際に、会の主たる目的が「公益目的事業」の実施であるということを、総合的に判断できるように申請資料（申請書・定款・事業計画書等）を作成しなければいけません。

7. 認定法第5条第8号、第15号関係＜公益目的事業費率＞(P8)

毎事業年度における公益目的比率が50%以上となるように公益目的事業を行わなければなりません。申請時には当該年度の見込みの額を、認定後は実績額で比率計算し提出します。

そのうち、事業部門の管理者の人件費・職員の人件費・事務所の賃借料・光熱水費等は、公益目的事業への従事割合等の適正な基準により、公益目的事業費に組み入れることも可能です。

事業の実施に不可欠だったメンバー（理事・監事は除く）の活動時間は、無償の役務として、活動地域の最低賃金をもって公益目的事業費に算入することができます。その場合、役務提供の証明となる書類等と本人の署名を印したものが必要です（詳細は認定法規則第38条第2号イを参照）。

また、適正に管理されている周年事業積立金等（式典費用等公益目的事業に該当しないものは除く）の特定費用準備資金（特別会計）も、公益目的事業費に算入することが可能です。但し単なる繰越金、予備費等は算入を認められません。

8. 認定法第5条第9号、第16号〈遊休財産額の保有制限〉(P13)

遊休財産(内部留保)は公益目的事業に限らず、使用目的が具体的に定まっていない財産を指します。法人の純資産から控除対象財産を差し引いた金額が遊休財産額となります。制度改革前は事業費等の30%以内とされていましたが、今制度改革での遊休財産額は1年分の公益目的事業費相当額が保有の上限です。運用目的が定まっていない財産、例えば基金会計等がこれに該当すると考えます。運用目的が定まっていない高額の基金会計等を保有している場合、遊休財産額の保有制限に抵触する可能性があります。遊休財産額から控除される財産として「控除対象財産」定めておりますのでこれを参考にし、定款変更等で基金会計の運用目的を明確化することで回避できると考えます。

会館建設を目的とする場合は公益認定等ガイドライン15ページの(3)に当たりますが、「取得又は改良の対象とその時期が具体的であることを要する」としており、物件の概要や取得する時期、取得費用が明確である必要があります。また、法人の規模、実績等に比して実現の見込みが低い場合や、実現までに例えば10年の長期を超えるような場合、やむを得ない理由により複数回計画が変更され、実質的に同一の資金が残存し続けるような場合も適当ではないとされていますのでご注意ください。

10. 認定法第5条第11号関係〈同一の団体の範囲〉(P18)

他の同一の団体については人格、組織、規則などから判断するとあります。

青年会議所と同一性が認められる恐れがある団体は商工会議所青年部等がありますが、人格、組織、規則等を鑑みても問題ないと考えます。また、組合組織や同業者組合等の理事についても同様のことが言えるでしょう。

12. 認定法第5条第13号、第20条関係〈役員等の報酬等の支給基準〉

「役員等」は、LOMの理事・監事、「報酬等」は理事・監事としての職に対しての報酬・賞与・退職手当報酬をさします。その額が、民間事業者の役員等の給与や従業員の給与、LOMの経理状況をみて不当に高額にならないように支給の基準を定める必要があります。交通費の実費や法人の通常の福利厚生にあたるものは、これに含まれません。

また、役員ではないので、LOMの事務局員の給与はこれに該当しません。

参考：内閣府令第3条

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号に既定する理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準においては、理事等の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めるものとする。

13. 認定法第5条第14号イ関係＜社員の資格得喪に関する条件＞(P19)

青年会議所メンバーの入会・除名の要件は、青年会議所の目的・事業内容に照らして、必要性等が判断されます。例えば、青年会議所は、専門的知識集団ではないので、一定の有資格者のみにメンバー資格を限定することはできません。

また、各社員の会費の納入額により社員の議決権数に差を設けることは認められません（認定法第5条第14号ロ）。

14. 認定法第5条15号関係＜他団体の意志決定に関与することができる財産＞(P20)

青年会議所がミニFM局等の立ち上げ等に係わった場合などに株式を保有している場合があると思います。その場合は無議決株券に変更するか、議決権も含めて受託者に信託することでクリアとなります。

16. 認定法第5条第17号、第18号関係＜財産の贈与、帰属先＞(P21)

(1) 公益法人の残余財産の贈与

公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に類似の事業を目的とする他の公益法人に贈与する旨を申請時に定款に定めることで足ります。

(2) 公益法人の残余財産の帰属先

公益法人が清算をする場合の残余財産は、引き続き公益的な活動に使用される必要があり、公益法人認定法第5条第18号、同第17号、公益法人認定法施行令第8条で一定の要件を満たす公益的な活動を行う者を帰属先とするよう定めています。その法人と類似の事業を目的とする公益法人は財産帰属先として適格であると定められていることから、類似事業を目的とする公益法人であれば、複数を定めることは差し支えありません。

一般社団・財団法人はその行う事業に格別の制限がなく、法令や公序良俗に反しない限り、あらゆる事業を目的とすることが可能です。したがって、残余財産の帰属先として適格な者を定める公益法人認定法施行令第8条第2項イの「主たる目的が公益に関する事業を行うものであることが法令で定められている」という要件は満たさないことから、一般社団・財団法人を帰属先として指定することはできません（NPO法人も不可。認定NPO法人の指定は可能）。

17. 認定法第18条関係＜公益目的事業財産＞(P22)

(1) LOMが受けた財産が、寄附を受けた財産の場合、認定法第18条第1号「公益目的事業に係る活動の対価として得た財産」として認定法第5条第3号のいずれに該当するかについては、その名目を問わず、受け入れたLOMにおける当該財産の実質に応じて区分しなければなりません。

(2) 認定法第18条第1号、第2号「公益目的事業以外のために使用すべき旨を定めたもの」については、LOMが受けた財産の一部について公益目的事業以外への使用が定められている場合も含まれます。また、公益目的事業以外への使用が明らかであれば、使途が個別具体的に定められている必要はありません。

(3) 認定規則第26条（認定法第18条第8号の財産を定めるもの）第1号の「徴収した経費」については、その徴収に当たり公益目的事業以外のために使用すべきと、定められているものの額に相当する財産は、公益目的事業財産には含まれません。また徴収にあたっての、例えば、「法人の運営に充てるため」のような一般的な定めは、「その徴収に当たり使途が定められていないもの」となります。なお、経費徴収の根拠は定款の定めに基づくことが必要ですが、具体的な使途については理事会決議に基づく内部規定に委任することが可能です。この場合、行政庁との関係においては、当該規定は定款の一部とみなし、提出（認定法第7条第2項第1号）、届出（認定法第13条第1項第3号）を行います。

(4) 公益目的事業のみを実施するLOMは、寄附を受けた財産や公益目的事業に係る活動の対価として得た財産のうち、適正な範囲内の管理費相当額については、公益目的事業財産には含まれないものとし整理することができます。

(5) 公益目的事業以外のために使用する寄附金、経費収入等については、受け入れの際の指定された使途に応じ、管理業務に関する会計又は収益事業等に関する会計の区分に直接収益計上をおこないます。

18. 認定法第19条関係「収益事業等の区分経理」

LOMで行う収益事業等に関する会計は、公益目的事業に関する会計から区分し、各収益事業等ごとに特別の会計として処理しなければならない。

(1) 別の会計として処理する際に収益事業と親睦などの事業に区分し、必要に応じて事業の内容など、更に区分する。事業運営上、意義や必要性がない場合にまで区分する必要はありません。

(2) LOMで作成する計算書類

- ① 正味財産増減計算書は「収益事業等に関する会計・公益目的事業に関する会計・管理業務に関する会計」の3つに区分します。更に(1)の区分に応じて収益事業等ごとに表示する。正味財産増減計算書では公益目的事業も事業ごとに表示する。収支予算書の作成も同様です。事業を区分した際に業名を事業報告書に記載する事業との対応関係が明確になるようにする。
- ② 収益事業の収益が50%を超えて公益目的事業財産に繰り入れるLOMは、貸借対照表で、「収益事業等会計・公益目的事業会計・管理業務に関する会計」の3つに区分します。



会員会議所 標準定款（例）

第1章 総 則

（名 称）

第1条 本会は、公益社団法人●●青年会議所（英文名 Junior Chamber International ●●）と称する。

（事務所）

第2条 本会は、事務所を●●に置く。

（目 的）

第3条 本会は、地域社会と国家の健全な発展を目指し、会員相互の信頼のもとに資質の向上と啓発に努めるとともに、国際的理解を深め、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とし、本定款第5条に定める事業を実施する。

（運営の原則）

第4条 本会は、特定の個人又は法人、その他の団体の利益を目的として、その事業を行わない。
2 本会は、これを特定の政党のために利用しない。

（事 業）

第5条 本会は、その目的達成のため次の事業を行う。
（1）児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業
（2）教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
（3）地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
（4）国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
（5）地域社会の健全な発展を目的とする事業
（6）公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
（7）国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力並びに国際社会への貢献を目的とする事業
（8）前各号に掲げるもののほか、本会の公益目的の達成に必要な事業
2 前項に定めるほか、公益目的事業の推進に資するため必要に応じ次の事業を行う。
（1）指導力啓発の知識及び教養の習得と向上並びに能力の開発を促進する事業
（2）国際青年会議所及び社団法人日本青年会議所との連携に基づく事業
（3）その他前各号に定める事業に関連する事業

・法人の名称は、法人法上の必要的記載事項です（法人法11条1項2号）。公益社団法人は、その名称中に「公益社団法人」という文字を用いなければなりません（認定法9条3項）。

・主たる事務所の所在地は、必要的記載事項です（法人法11条1項3号）。「所在地」とは最小行政区画（市町村、東京都の特別区）です。

・法人の目的（法人が行う事業）は、必要的記載事項です（法人法11条1項1号）。

・法人は、法令の規定に従い、定款に定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負うので、事業内容を具体的に記載する必要があります。定款に根拠がない事業は、公益目的事業として認められないことがありますので、注意が必要です（公益認定等ガイドライン5条1号関係）

・1項の事業の順番は認定法別表に定める順番とした。ただし、国際に関する件のみ最後に定めた。

- 3 その他必要に応じて次の事業を行う
 - (1) 付帯収益事業
 - (2) 本会の目的を達成するために必要な事業
- 4 前項の事業については●●(都・道・府・県)において行うものとする。

第2章 会 員

(会員の種別)

第6条 本会の会員は、次の●種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下単に一般社団・財団法人法という）上の社員とする。

- (1) 正会員 ●●及びその周辺の地域に住所又は勤務先を有する20歳以上40歳未満の品格ある青年で、理事会において入会を承認された者をいう。ただし、年度中に40歳に達した場合は、その年度の終了まで正会員としての資格を有する。
- (2) 特別会員 40歳に達した年の年度末まで正会員であって、理事会で承認された者をいう。
- (3) 名誉会員 本会に功労があり、理事会で承認された者をいう。
- (4) 賛助会員 本会の目的に賛同し、その発展を助成しようとする個人、法人、又は団体で、理事会で承認された者をいう。
- 2 正会員が事業年度中に40歳に達した場合は、当該年度の終了する日まで正会員としての資格を有する。ただし、当該年度に理事であった者は、選任された事業年度に関し●●月に開催される定時社員総会の終結の時まで、正会員としての資格を失わない。
- 3 特別会員、名誉会員、賛助会員は本会議所の会合に参加することができる。但し、一切の表決権及び選挙権並びに被選挙権を有せず、かつ理事会の諮問がある場合に限り、本会議所の運営に関する意見を具申することができる。

(入 会)

第7条 本会の正会員となろうとする者は、所定の入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

- 2 このほか入会に関する事項は、規則に定める。

・公益目的事業を2以上の都道府県の区域内において行う旨を定款で定める法人は、国（内閣総理大臣）へ申請することになります（整備法47条1号ロ）。公益目的事業の実施区域については、定款において明らかにしておくのが望ましいでしょう。

・会員（法令上の「社員」）は社団法人の存立の基礎となる構成員であり、社員総会での議決権を有し、定款で定めるところにより法人に経費を支払う義務を負います（法人法27条、48条）。

・社員について、定款上「会員」などの名称を用いている場合については、「法律上の名称」と定款で使用する名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要があります（定款変更ガイドライン2）。また、法人の実情に応じて、社員以外の構成員として、名誉会員、特別会員、賛助会員等に関する規定を置くこともできます。

＊「及びその周辺の地域」という表現は競合するエリアのない場合のみ使用可能。

＊(3)(4)に関しては、必要に応じて置くが、理事会を総会とするのも可であるし、また期間を1年限りとするか、特に限定しないかは任意。

・社員の資格の得喪に関する規定は、法人法上の必要的記載事項です（法人法11条1項5号）。公益法人においては、法人の目的に照らし、不当に差別的な取扱いをする条件を付していないものでなければなりません。「不当な条件」を付しているかどうかについては、社会通念にしたがい判断されることとなりますが、法人の目的、事業内容に照らして当該条件に合理的な関連性および必要性があれば、不当な条件には該当しません（認定法5条14号イ、公益認定等ガイドライン5条14号イ関係）

会員会議所 標準定款（例）

J C 版
 ガイドライン解説

会員会議所
 公益社団法人
 標準定款（例）

公益移行認定編

一般移行認可編

公益認定編

（会員の権利）

第 8 条 正会員は、本定款に定めるもののほか、本会の目的達成に必要なすべての事業に参加する権利を平等に享有する。

2 特別会員、名誉会員、賛助会員については規則に定める。

（会員の義務）

第 9 条 会員は、定款その他の規則を遵守し、本会の目的達成に必要な義務を負う。

2 正会員は、入会に際し総会において定める入会金を納入しなければならない。

3 名誉会員を除く会員は、総会において定める会費を納入しなければならない。

（退 会）

第 1 0 条 会員が本会を退会しようとするときは、その年度の会費を納入し、退会届けを理事長に提出しなければならない。

2 退会は理事会の承認を得なければならない。ただし、やむ得ない事由があるときはこの限りではない。

（資格の喪失）

第 1 1 条 会員が次の各号の一つに該当するときは、理事会の承認によりその資格を失う。

- （1）退会したとき
- （2）成年被後見人又は被保佐人になったとき
- （3）死亡し、若しくは失踪宣言を受けたとき
- （4）除名されたとき
- （5）禁治産又は準禁治産の宣告を受けたとき
- （6）総正会員の同意があったとき
- （7）出席又は会費納入の義務を履行しない場合

（除 名）

第 1 2 条 会員が次の各号の一つに該当するときは、総会において、総議決数の 3 分の 2 以上の議決を得て、その会員を除名することができる。

- （1）本会の名誉を毀損し、又は本会の目的遂行に反する行為をしたとき
- （2）本会の秩序を著しく乱す行為をしたとき
- （3）その他、会員として適当でないと認められたとき

2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、その会員に総会の 1 週間前までに、理由を付して除名をする旨の通知をし、除名の議決を行う総会において、弁明の機会を与えなければならない。

・ 法人法 27 条（経費の負担）
 ・ 法人の実情に応じて、名誉会員、特別会員、賛助会員等の会費等に関する規定を置くこともできます。

* 納入期日を具体的に定めることも可
 * 正会員を正会員及び特別会員、もしくは名誉会員を除く会員とすることも可
 * 名誉会員を除く会員を、正会員及び賛助会員とすることも可

一般法 28 条 1 項、2 項
 * 法律では「いつでも退社できるが、ただし定款で別段の定めをすることを妨げない」となっている、しかし 2 項でやむ得ない場合の規定もある。

・ 法人法 29 条（法定退社）

・ 法人法 30 条（除名）、49 条 2 項（社員総会の特別決議）

3 前項により除名が議決されたときは、その会員に対し通知するものとする。

(休 会)

第 1 3 条 正会員がやむを得ぬ事由により長期間各種会議、行事に出席できないときは、理事会の承認を得て、休会することができる。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 1 4 条 会員が第 1 2 条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これは返還しない。

第 3 章 役員等

(役 員)

第 1 5 条 本会に次の役員を置く。

- (1) 理事長 1 人
- (2) 副理事長 ●人以上●人以内
- (3) 専務理事 1 人
- (4) 理事 (前各号の役員を含む) ●人以上●人以内
- (5) 監事 2 人以上●人以内

< 2 会計監査人を●名置く >

※ 以下 < > 内は会計監査人設置の場合

(選任等)

第 1 6 条 役員は、正会員のうちから、総会においてこれを選任する。

2 監事<及び会計監査人>は、本会 (並びにその子法人) の理事若しくは使用人を兼任することができない。

3 その他、役員の選任に関して必要な事項は、規則に定める。

(理事の職務・権限)

第 1 7 条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより本会の業務の執行を決定する。

2 理事長は、一般社団法人・財団法人法上の代表理事とし、業務を統括する。

・公益法人は、理事会を置かなければならないため、監事を設置し、理事も 3 名以上でなければなりません。監事を設置するには定款の定めが必要です (認定法 5 条 14 号ハ、法人法 60 条 2 項、61 条、65 条 3 項)

・認定法 5 条 10 号
 ・認定法 5 条 11 号

・理事会は、理事の中から代表理事を選定しなければなりません (法人法 90 条)

・代表理事の名称を定款において「理事長」と表記する場合には、「法律上の名称」と定款で使用する名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要があります (定款変更ガイドライン 2)。

- 3 副理事長は、理事長を補佐して業務をつかさどり、理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事会があらかじめ指名した順序により、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、同法第91条第1項第2号の業務執行理事とし、理事長、副理事長を補佐して業務を処理し、事務局を統括する。
- 5 理事会は、理事長、専務理事以外の理事のなかから、業務を執行する者を選任することができる。
- 6 理事長、専務理事及び第5項の業務を執行する理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事＜及び会計監査人＞の職務・権限）

第18条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- （1）理事の職務執行を監査すること。
- （2）本会の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること。
- （3）総会及び理事会に出席し意見を述べること。
- （4）理事が不正行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認められるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認められるときは、これを総会及び理事会に報告すること。
- （5）前号の報告をするために必要があるときは、理事長に総会及び理事会の招集を請求すること。ただし、請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集することができる。
- （6）理事が総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その結果を総会に報告すること。
- （7）理事が本会の目的の範囲外の行為、その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によって、本会に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- （8）その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

＜2 会計監査人は次に掲げる職務を行う

- （1）本会の会計の監査をすること。

・公益社団法人において、理事会のみで代表理事の選定等を行うこととせず、代表理事の選定等の過程に社員総会を関与させることとする場合には、理事会によるガバナンスの確保を図ることとした法人法の趣旨をふまえ、理事会の決定権限である代表理事の選定および解職権限を実効的に担保することができる内容の定款の定めを設けることが望ましい（定款変更ガイドライン7）。

- (2) 理事の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、ただちに監事に報告すること。
- (3) 財産目録及びキャッシュフロー計算書その他法令で定める書類を監査すること。
- (4) その他会計監査人に認められた法令上の権限を行使すること。>

(任 期)

- 第19条 理事の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結までとする。ただし、再任を妨げない。
 - 3 補欠又は増員により期中に就任した役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期が満了した場合においても、新たに選任された者が就任するまで、その職務を行わなければならない。
- <5 会計監査人の任期は、毎年1月1日より12月31日までの1年間とする。
- 6 会計監査人は、定時総会において別段の決議がされなかったときは、定時総会において再任されたものとみなす。>

(辞任及び解任)

- 第20条 役員は、理事会の承認を得て辞任することができる。
- 2 役員<及び会計監査人>は、いつでも総会の議決によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。
- <3 監事は、会計監査人が次の各号の一つに該当するときは、監事全員の同意のもと、その会計監査人を解任することができる。この場合、監事は解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される総会に報告しなければならない。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を懈怠したとき。
 - (2) 会計監査人にふさわしくない行為があると認められるとき。
 - (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないと認められるとき。>

- ・ 理事の任期は、定款または社員総会の決議によって短縮することもできます。ただし、理事1年・監事2年まで(法人法66条)
- ・ 法人法67条
- ・ 法人法75条1項(役員に欠員を生じた場合の措置)

- ・ 法人法70条1項
- ・ 監事を解任する場合は、特別決議が必要となります(法人法49条2項)

（直前理事長等）

第 2 1 条 本会に、直前理事長及び顧問（以下「直前理事長等」という）を置くことができる。

2 直前理事長等の選任に関しては、第 1 7 条第 1 項の規定を準用する。ただし、直前理事長に関してはこの限りではない。

3 直前理事長は、前年度理事長がこれにあたり、理事長経験を生かし、業務について必要な助言を行う。

4 顧問は、理事長の諮問に答え、又は意見を述べることができる。

5 直前理事長等の任期、辞任及び解任は第 1 9 条及び第 2 0 条の規定を準用する。

（報酬等）

第 2 2 条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。その額については、別に定める役員等の報酬規程による。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決により別に定める。

＜ 4 会計監査人の報酬等は、理事長が監事の同意を得てこれを定める。＞

（取引の制限）

第 2 3 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

（ 1 ） 自己又は第三者のためにする、本会の事業の部類に属する取引

（ 2 ） 自己又は第三者のためにする、本会との取引

（ 3 ） この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者炉の間における本会とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

3 前 2 項の取り扱いについては第 5 1 条に定める理事会の規則によるものとする。

（責任の免除）

第 2 4 条 本会は、役員＜及び会計監査人＞の一般社団法人法第 1 1 1 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2 本会は外部役員＜及び会計監査員＞との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を理事会の決議によって締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任限度額は金三十万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第4章 総会

(種類)

第25条 本会の総会は、定時総会（以下通常総会とする）及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第26条 総会は、全ての正会員をもって構成する。

(権限)

第27条 総会は「一般社団法人法」に規定する事項並びにこの定款で定める事項を議決する。総会は、次に事項を議決する。

(1) 役員＜並びに会計監査人＞の選任及び解任

(2) 役員の報酬の額又はその規程

(3) 定款の変更

(4) 事業計画及び収支予算の決定並びに変更

(5) 事業報告及び会計報告の承認

(6) 本会の解散及び残余財産の処分方法

(7) 次に掲げる規則の制定、変更及び廃止

① 役員選任の方法に関する規則

② 会員資格に関する規則

③ 会費及び入会金に関する規則

(8) 会員の除名

(9) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受

(10) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止

(11) 理事会において総会に付議した事項

(12) 前各号にさだめるほか、法令に規定する事項及びこの定款に定める事項

(開催)

第28条 通常総会は、毎年度●月に1回（事業年度の終結する総会は毎事業年度終了後3ヶ月以内）開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事会が決議したとき。

・社員総会の名称を定款において「総会」の通称名で規定する場合については別紙を参照。

・理事会を設置する法人の場合、社員総会は、法人法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議する事が出来ず（法人法35条2項）。
 ・法人法の規定により社員総会の決議を必要とする事項について、社員総会以外の機関が決定する事が出来る事を内容とする定款の定めは効力を有せず（法人法35条4項）、社員総会以外の機関がその決定をくつがえすこととなるような定款の定めを設ける事も出来ません（定款変更ガイドライン5）。

・定時社員総会は、年に1回、事業年度終了後一定の時期に招集しなければならない（法人法36条1項）ので、開催時期を定めておくのが望ましいでしょう。他方、臨時社員総会は、必要がある場合には、いつでも、招集する事が出来ます（法人法36条2項）。

会員会議所 標準定款（例）

JC版
 ガイドライン解説

会員会議所
 公益社団法人
 標準定款（例）

公益移行認定編

一般移行認可編

公益認定編

- (3) 議決権の10分の1以上を有する正会員から、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面により開催の請求が理事会にあったとき
 (4) 監事が第18条5項に基づいて招集するとき

（招 集）

- 第29条 総会は、前条第2項2号の場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。ただし、すべての正会員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。
- 2 前条第2項2号の場合を除き、総会を招集する場合は次にあげる事項の決定は理事会の決議によらなければならない。
- (1) 総会の日時及び場所
 (2) 総会の目的である事項があるときは、当該事項
 (3) 総会に出席しない正会員が書面によって議決権を行使することができることとするときは、その旨
 (4) 総会に出席しない正会員が電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、その旨
 (5) 前各号に掲げるもののほか、法務省令で定める事項
- 3 理事長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 4 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面または、電磁的方法により、開催日の1週間前までに正会員に通知しなければならない。ただし、総会に出席しない正会員が書面または、電磁的方法により議決権を行使することができることとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

（議 長）

- 第30条 総会の議長は、理事長もしくは理事長の指名した者がこれにあたる。ただし、第28条第2項第2号に基づき臨時総会を開催した場合は、出席正会員のうちからこれを選出する。

（定足数）

- 第31条 総会は、正会員の2分の1以上の出席をもって成立する。ただし、休会中の会員は現在数及び定足数に算入しない。

・ 総社員の議決権の10分の1以上が必要とされますが、定款で10分の1以上5分の1以下の割合を定めることもできます（法人法37条1項）。

・ 法人法36条、38条（社員総会の招集）。

・ 議長は、社員総会の秩序を維持し、議事を整理し、また、命令に従わない者その他当該社員総会の秩序を乱す者を退場させることができる強い権限を有する（法人法54条）ので、その選出方法について定めておく事が通例です。

(議 決)

- 第32条 総会の議事は、一般社団・財団法人法第49条2項及び本定款に特に規定するものを除き、出席した正会員の過半数をもって決する。ただし、可否同数の時は議長の裁決するところによる。
- 2 前項の場合において、議長は正会員として表決に加わることができない。

(書面評決等)

- 第33条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的方法により表決し、又は他の正会員を代理として表決を委任することができる。
- 2 前項の場合において、第31条及び第32条1項の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。
- 3 理事又は正会員が、総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会決議があったものとする。

(議決権)

- 第34条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

・定款で別段の定めをした場合を除き、社員は各1個の議決権を有します（法人法48条）。

(議事録)

- 第35条 総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。
- 2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

・法人法57条（議事録）

(総会規則)

- 第36条 総会の運営に関して必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、総会において定める総会規則による。

第5章 理事会

(構 成)

- 第37条 理事会はすべての理事をもって構成する。

・公益社団法人は理事会を置かなければならず（認定法5条14号ハ）、定款に規定する必要があります（法人法60条2項）。

(権 限)

- 第38条 理事会は、本定款に別に定めるもののほか、次の各号の職務を行う。

・法人法90条2項（理事会の権限等）

- （１）理事長の選定及び解職
- （２）総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- （３）規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- （４）前各号に定めるもののほか本会の業務執行の決定
- （５）理事の職務の執行の監督
- ２ 理事会は次に掲げる事項その他重要な業務執行の決定を理事に委任することはできない
 - （１）重要な財産の処分及び譲り受け
 - （２）多額の借財
 - （３）重要な使用人の選任及び解任
 - （４）従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
 - （５）内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他本会の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）
 - （６）第２４条第１項の責任の免除及び同条第２項の責任の限定契約の締結
- ３ 監事は理事会に出席し、必要があると認められるときは意見を述べなければいけない。
- ４ 直前理事長、顧問等は理事会に出席し、意見を述べるができる。

（種類及び開催）

第３９条 理事会は通常理事会及び臨時理事会の２種とする。

- ２ 通常理事会は毎事業年度●回以上開催する。
- ３ 臨時理事会は次の各号の一つに該当する場合に開催する。
 - （１）理事長が必要と認めたとき
 - （２）理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
 - （３）前号の請求があった日から５日以内に、その日から２週間以内の日を理事会とする理事会の招集通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - （４）第１８条第１項第５号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

（招 集）

第４０条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条３項第３号により理事が招集する場合及び前条第３項第４号後段により監事が招集した場合を除く。

・原則として各理事が理事会を招集しますが、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定める事も出来ません（法人法 93 条 1 項）。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項記載した書面をもって、開催日の5日前までに各理事及び各漢字に対し通知しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

（議長）

第41条 理事会の議長は、理事長もしくは理事長の指名した者がこれにあたる。

（定足数）

第42条 理事会は、理事の3分の2以上の出席をもって成立する。

（議決）

第43条 理事会の議事は、本定款に別段に定めがあるもののほか、議決に加わることのできる理事の過半数をもって決する。ただし、可否同数の時は議長の裁決するところによる。

- 2 前項の場合において、議長は理事として表決に加わることができない。
- 3 一項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

（決議の省略）

第44条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について議決に加わることのできる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

（報告の省略）

第45条 理事若しくは監事＜又は会計監査人＞が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項に規定は、第17条第7項の規定による報告には適用しない。

・過半数を上回る割合を定款で定める事もできます（法人法95条1項）
 ・特別の利害関係を有する理事は、議決権に加わる事が出来ません（法人法95条2項）
 ・理事会については、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使は認められません。

・理事会の決議の省略することができる。

（議事録）

第46条 理事会の議事については、第36条を準用し、法令の定めるところにより議事録を作成し、議事録が書面をもって作成されているときは出席した理事及び監事は、これに署名又は記名押印しなければならない。

2 前項の議事録が電磁的記録をもって作成されている場合における当該電磁的記録に記録された事項については、法務省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

（理事会規則）

第47条 総会の運営に関して必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第6章 例会及び委員会

（例会）

第48条 本会は、年12回以上例会を開催する。

2 例会の運営については、理事会の議決により定める。

（委員会）

第49条 本会は、目的達成に必要な事項を調査、研究、審議し、又は実施するために委員会を置く。

2 委員会は、委員長、副委員長、幹事及び委員をもって構成する。

3 委員長及び副委員長は、正会員のうちから理事長が理事会の承認を得て委嘱する。

4 正会員は、理事長、副理事長、専務理事、監事及び直前理事長等を除き、原則として全員がいずれかの委員会に所属しなければならない。

5 委員会の議事録については、第46条第2項を準用する。

第7章 基金

（基金の拠出）

第50条 本会は、会員又は第三者に対し、「一般社団法人法」第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

・定款で、記名押印する者を、当該理事会に出席した代表理事とすることも出来ます（法人法95条3項）。

* 室及び室長を置く場合はここで規定する
 * 委員長は必ずしも理事である必要はない

※基金制度につきましては、新設するか否かは自由です。

(基金の取扱い)

第51条 基金の募集、割当て、払込み等の手続、基金の管理及び基金の返還等の取扱いについては、理事会の議決により定める「基金管理規定」によるものとする。

(基金拠出者の権利)

第52条 本会は、第73条による解散のときまで基金をその拠出者に返還しないものとする。

2 前項の規定にかかわらず本会は、次条に定める基金の返還手続きにより、基金をその拠出者に返還できるものとする。

3 本会に対する基金の拠出者の権利については他人に譲渡並びに質入及びしんたくすることはできないものとする。

(基金の返還の手続)

第53条 基金の返還は、定時総会の決議に基づき、「一般社団法人法」第141条に規定する限度額の範囲内で行う者とする。

2 前条第2項の基金の返還の手続きについては理事会の決議により定めるものとする。

<(代替基金の積立)>

第54条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、その代替基金については取り崩しを行わないものとする。>

第8章 財産及び会計

<(特定財産の維持及び処分)>

第55条 第5条の公益目的事業を行うために不可欠な別紙記載の特定財産については、その適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により特定財産の全部若しくはいちを処分又は担保に提供するには、理事会において、議決に加わることができる理事の3分の2以上の議決を得なければならない。

3 特定財産の維持及び処分について必要な事項は、理事会の議決により次条に定める財産管理規定によるものとする。>

(財産の管理・運用)

第56条 本会の財産の管理・運用は、理事長が行うものとし、その方法は、理事会の議決により別に定める財産管理運用規定によるものとする。

・基金は、余剰金の分配を目的としないという社団法人の基本的な性格を維持しつつ、その活動の原資となる資金を調達し、その財産的基礎の維持を図るための制度です。

この基金制度は個々の法人の判断により、任意に採用することができませんが、「基金制度」(社員や社員以外から法人の責任財産となる財産を拠出してもらい、それを基本財産とすること)

・JCではこれまで「〇〇基金」といった名称を付している例がありますが、法人法上の基金には該当しませんので注意が必要です。補足、基本財産もしくは特定財産を「基金」としているが、本来の「基金」とは返還義務がある。「基金」を設ける場合は拠出者の権利等を定款に定める必要がある(一般法131条)。また「基本財産」、「特定財産」についても定款に定める(認定法14条16項)。

・法人の会計は、行う事業に応じて、一般に公正妥当と認められる(法人法119条)、公益法人については、事業等ごとの区分経理が必要とされます(認定法19条など)。

・公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産(不可欠特定財産)があるときはその旨並びにその維持及び処分の制限について必要な事項を定款で定めている必要があります(認定法5条16号)。

（事業年度）

第57条 本会の事業年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。

（会計原則並びに区分）

第58条 本会の会計は、法令及び行政庁の指導に従い、その行う事業に応じて、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

2 収益事業等に関する会計は、公益目的事業に関する会計から区分し、各収益事業等ごとに特別の会計として経理しなければならない。

（事業計画及び収支予算）

第59条 本会の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の議決を得て総会の承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にもかかわらず、やむを得ない理由のため、予算が成立しない場合、理事会の議決に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じて総会までの収入及び支出することができる。

3 前項の収入及び支出は、新たに成立した予算の収入及び支出とみなす。

4 第1項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

（事業報告及び決算）

第60条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書及び計算書類並びにこれらの付属明細書（以下計算書類等という）を作成し、会計監査人並びに監事の監査を受け、理事会の承認を得たうえで、通常総会において承認を得るものとする。

2 前項の計算書類等については毎事業年度の経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

3 本会は、第1項の通常総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより貸借対照表及び損益計算書等を公告するものとする。

4 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すか本会の財産に繰り入れるものとし、剰余金の分配は行わない。

・事業年度は、必要記載事項です（法人法11条1項7号）。なお事業年度は1年（事業年度の末日を変更する場合における変更後の最初の事業年度については1年6箇月）を超えることが出来ません（法人法施行規則29条）

・法人法には事業報告と決算に関する規定しかなく、事業計画及び収支予算に関する定めはありませんが、認定法では事業計画書、収支予算書等の作成・備置きが求められており（認定法21条）また、法人の業務執行におけるガバナンス確保の観点から、これらの事項についても定款で規定しておくことが望ましいでしょう。

・法人法123条～127条（計算書類等）認定法21条（財産目録の備置き及び閲覧等）

・毎事業年度経過後3箇月以内に、財産目録等を行政庁に提出することが義務付けられています（認定法22条1項、認定法施行規則38条）

（長期借入金及び重要な財産の処分又は譲り受け）

第61条 本会が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会において正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決を得なければならない。

2 本会が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を得なければならない。

（会計原則）

第62条 本会の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣例に従うものとする。

第9章 管 理

（事務局）

第63条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には所要の職員を置くことができる。

3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関して必要な事項は、理事長が理事会の議決により規則に定める。

（備付け帳簿及び書類）

第64条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

（1）定款その他諸規則

（2）会員名簿及び会員の異動に関する書類

（3）理事、監事の名簿

（4）認定、認可等及び登記に関する書類

（5）定款に定める理事会及び総会の議事に関する書類

（6）財産目録

（7）役員の報酬規程

（8）事業計画書及び収支予算書

（9）事業報告書及び計算書類等

（10）監査報告書＜及び会計監査報告書＞

（11）その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項各号の帳簿及び書類の閲覧については法令の定めるところによるとともに、第68条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

・法人法123条～127条（計算書類等）

・認定法21条（財産目録の備置き及び閲覧等）

・毎事業年度経過後3箇月以内に、財産目録等を行政庁に提出することが義務付けられています（認定法22条1項、認定法施行規則38条）

第 10 章 情報公開及び個人情報の保護

（情報の公開）

- 第 65 条 本会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。
- 2 情報公開に関する必要な事項は、規則に定める。

（個人情報の保護）

- 第 66 条 本会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、規則に定める。

（公 告）

- 第 67 条 本会の公告は、電子公告による。
- 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報（〇〇新聞）に掲載する方法による。

第 11 章 定款の変更、合併及び解散

（定款の変更）

- 第 68 条 この定款は、第 74 条の規定を除き、総会において総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により変更することができる。
- 2 前項の変更を行った場合は、遅滞なく行政庁に届けなければならない。

（合併等）

- 第 69 条 本会は、総会において総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決により、他の一般社団法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。
- 2 前項の行為をしようとするときは、あらかじめその旨を行政庁に届けなければならない。

（解 散）

- 第 70 条 本会は一般社団法人法第 148 条 1 号及び第 2 号並びに第 4 号から第 7 号までに規定する事由によるほか、総会において総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 4 分の 3 以上の議決により解散することができる。

・ 法人法 331 条（公告の方法）
・ 公告方法は必要的な記載事項です。（法人法 11 条 1 項 6 号）。

・ 社団法人は、社員総会の特別決議（法人法 49 条 2 項）によって定款を変更することができます（法人法 146 条）が、定款は法人の根本規則であり、社員等に重大な影響を与えるおそれがあることから、その変更に関する規定を置き、社員等に対して明らかにしておくことが望ましいでしょう。

・ 社団法人の解散事由は法定されています（法人法 148 条）。解散は社員等に重大な影響が及ぶことから、定款上も明らかにしておくことが望ましいでしょう。

(公益目的取得財産残額の贈与)

第71条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合、(その権利義務を継承する法人が公益法人であるときを除く)において、公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を1ヶ月以内に、総会の議決により、本会と類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

・認定法5条17号(公益認定の取り消し等に伴う贈与)。具体的な贈与先が単数である必要はなく、複数指定することも可能です。また、認定法5条17号に掲げる者とのみ定めることでも足りる(認定法5条17、認定法施行令8条、公益認定ガイドライン5条17号関係)。

(残余財産の処分)

第72条 本会が解散等により清算するときに有する残余財産は総会の議決により、本会と類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体に寄付するものとする。

・認定法5条8号(残余財産の帰属)。公益認定取り消し等に伴う贈与の場合と同様です。
・一般法人に行こうする場合における残余財産の定めと法人税法上の取り扱いとの関係
※一般法人のうち、非営利が徹底された法人、共益的活動を目的とする法人については、収益事業についてのみ課税されることとなります。

(清算人)

第73条 本会の解散に際しては、清算人を総会において選任する。

(解散後の会費の徴収)

第74条 本会は、法令で定める場合を除き、解散後においても清算完了の日までは、総会の議を経てその債務を弁済するに必要な限度内の会費を、解散の日現在の会員より徴収することができる。

第12章 補 則

(委 任)

第75条 本定款に別に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の議決により、別に定める。

・法人法施行後、移行前に定款を変更して法人法上の代表理事(理事長)会計監査人を置いている場合を除き、移行後最初の代表理事(理事長)会計監査人は、定款の変更の案に氏名を直接記載する方法により選定(選任)する必要があります。

付 則

- 1 本定款は平成●●年●●月●●日から施行する。
- 2 本会の設立当初の役員<並びに会計監査人>は、第16条第1項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとし、その任期は第19条第1項及び第2項<並びに第5項>の規定にかかわらず、平成○年○月○日までとする。
- 3 本会の設立初年度の事業計画及び予算は、第59条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 4 本会の設立初年度の事業年度は、第57条の規定にかかわらず、平成○年○月○日から平成○年12月31日までとする。
- 5 この定款の変更は、一般社団法人及び一般財団法人及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第106条第1項に規定する登記をすることを停止条件として成立するものとし、当該登記をした日から施行する。

* 定款作成上のご注意
本標準定款は、各都道府県に設置される「合議制の機関」によって見解が異なる場合があります。ここに載せているのは標準定款ですから、個別には各都道府県と十分に協議をされて作成されるようお願い致します。

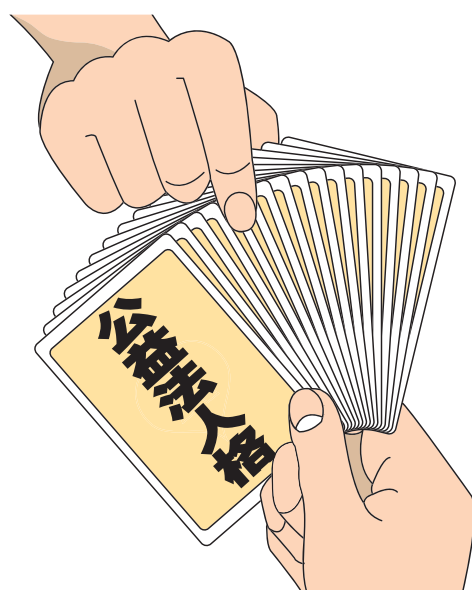
はじめに

2008年12月1日より約1世紀続いた現行の公益法人制度に代わり新しい公益法人制度改革が始まります。この日を境に現在の社団法人は特例社団法人となり、5年間の猶予期間の間に一般社団法人か公益社団法人かのどちらかに舵を切り、その手続きを済ませなくてはなりません。もしどちらの手続きもしない場合はその団体は強制的に解散となり、その資産は全て類似の団体へ寄付をしなければなりません。

青年会議所も例外ではなくこの制度に対応して行かなくてはなりません。現在社団法人格を取得しているLOMは公益社団法人か一般社団法人か…。また、今まで社団法人格の持っていなかったLOMには法人格を取得するチャンスです。

しかしながら、その移行手続きは難しい用語や、容易に解釈できないような文章であつたりと大変混乱することが予想されます。

本章では、各地LOMがこの制度改革に対応し作業を進める上で、青年会議所に特化した内容に関して分かりやすく解説し、スムーズな移行ができることを目的としています。



I. 公益移行認定編（特例民法法人が公益認定を申請する場合）

ここでは、現在社団法人格を持っているLOMが公益社団へ移行認定をする場合について説明します。

先ず始めにJCとして必ず問題として浮かび上がるであろう幾つかの項目より解説&対応を示し、その後実際の認定申請の手引きへと進みたいと思います。

1. 公益目的事業とは？

公益法人制度改革では公益目的事業について下記のように定義しています。

- A. 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる事業であって、
- B. 不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

ここで注意すべき事はAとBを両方満たしているものでなければ公益目的事業と判断しません。

特に、その事業が「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与」しているかどうかについては、例えば事業計画において対外事業目的が無い場合や参加対象者が対内メンバーのみである場合などは公益目的事業とは判断されない可能性があります。また、対外事業目的や外部の参加対象者がある場合においても、「特定できる少数の者」と判断できる場合には公益目的事業とは判断されない可能性があります。

つまり受益の機会が不特定かつ多数に開かれている必要があります。例えば事業計画書に不特定多数を対象にした広報宣伝活動があり、予算書等に広報費としてチラシの作成等があれば不特定かつ多数に受益の機会が開かれていると判断できます。

上記を勘案して、

- ① 青年会議所が行う事業で公益目的事業と呼べる代表的なもの
ローカルマニフェスト型公開討論会、憲法タウンミーティング、
わんぱく相撲、青少年育成事業全般、人間力大賞
- ② 公益目的事業とは呼べない代表的なもの
家族親睦例会、メンバー内研修事業、卒業例会、新年賀詞交歓会、
事業褒賞、メンバー対象の講師例会

ただし、メンバー対象の研修事業や講師例会については、今後行われる公益目的事業に必要なものの一環としてならば、公益目的事業と判断される場合があります。その場合、公益目的事業が開催されることが予め計画されている必要があると考えます。

しかし、最終的には都道府県の合議制の機関が法人の行う事業毎に判断をします。

2. 公益目的事業比率50%クリア

公益社団法人とは「公益目的事業を主たる目的とし、公益認定の基準を満たす法人」のことをです。この基準の一つに「公益目的事業費率が50/100以上の見込み」である必要があります。公益社団法人の認定を受けると「公益社団法人」という名称を独占的に使用できるほか、「特定増進法人」と同等の様々な税制優遇

措置の恩恵を受けることができます。その代わり、その法人が実施した公益目的事業に要する費用は、事業活動支出計（事業費及び管理費の合計額）の50%以上でなければなりません。

多くのLOMでは事業費の中で公益目的事業も実施していることとは思いますが、ほかに会員相互の研修事業や親睦事業を開催したり、本会計における事務局家賃や事務局員の給与等に係るいわゆる管理費と呼ばれるものがあると思います。

まずは前号を参考にLOMとして公益目的事業としてどのくらいの費用を使用しているか算出しなければなりません。その際には、通常は費用として計上されない項目、例えば将来特定の活動を実施するための毎年の積立金や、無償の役務の提供（ボランティア、メンバーも含む）を受けた際、実際に人を雇ったとした場合に要する費用相当額、管理部門で発生する費用（事務局家賃や事務局員給与、水道光熱費等）は事業費に算入する可能性のある費用であり、法人の実態に応じて算入することができます。

その後、事業活動支出計に占める公益目的事業に係る支出が50%を越えているかどうか判断します。

もし、公益目的事業費率50%をクリアしていない場合、LOMが開催している事業を見直し公益目的事業を増やし、管理費を含めLOM全体の体質を改善する必要があります。例えば、元はメンバー内研修であったものを一般の方が参加しても大丈夫なように内容を工夫し公益目的事業に要する費用を増やすとか、懇親会に関わる費用については一般会計を通さないように変更し、事業活動支出計を少なくする。また、事務局家賃や事務局員給与に関しても抜本的に改善する必要があるかも知れません。

3. 遊休財産額の保有制限

遊休財産額とは純資産（資産の額－負債の額）に計上された額のうち、控除対象財産（具体的な用途の定めがある財産の額）を差し引いた残額です。活動を行うために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産の合計額をいいます。公益事業も収益事業も行っていない財産です。

遊休財産額はこれまで社団法人の指導監督基準にあった、内部留保と類似の考え方に基ついていますが、内部留保規制が「年間の事業費＋管理費＋事業に必要な固定資産取得額」の30%程度以下であったのに対し、遊休財産額の保有制限は「1年分の公益目的事業費相当額」になっています。これは、仮に収入源が途絶えた場合においても1年程度は公益目的事業が実施できるよう、特段の用途の定めがない財産を保有することを認めたものです。

さて、この遊休財産額については特に歴史の古いLOMほど、根が深いと思われます。それは青年会議所でいう「基金」の問題です。昔から積み立てられており用途もはっきりしない、或いは「〇〇基金」と名前はあるが運用方法については規定が無い等…すでにJCを卒業された先輩たちから積み上げてきている意味合いもあり、現役がこれに手をつけることが難しくなっているLOMもないでしょうか。

しかし、用途や運用方法が不明な資金、単に積み立てている運用財産、予備費などの将来の単なる備えや資金繰りのために保有している資金は遊休財産額と判断される可能性があります。

遊休財産額となるかどうかは財産に付けられる名前によってではなく、財産の用途によって判断されることになります。

例えば、運用益を管理業務に充てるため又は公益目的事業に充てるために保有する金融資産として、適正な範囲に限った上で、それぞれ公益目的保有財産又は公益目的事業を行うために必要な収益事業等や管理運営に供する財産として貸借対照表上の特定資産に計上するものは、遊休財産額には入りません。

また、将来の収支の変動に備えて法人が自主的に積み立てる財政基盤確保のための資金（基金）は、過去の実績や事業環境の見通しを勘案して、活動見込みや限度額の見積もりが可能など、特定費用準備資金の要件を満たす限りで、遊休財産額からは除外されます。

更には、減価償却引当資産、建物の修繕積立金、土地取得のための積立金は、特定の財産の取得又は改良に充てるための資産取得資金の要件を満たしていれば、遊休財産額には含まれません。

4. 公益目的事業の実施に係わる費用の額

公益目的事業比率を計算に際し、公益目的事業に係わる費用として調整できる費用があります。

事業費に含むことができる例示

専務理事等の理事報酬、事業部門の管理者の人件費は、公益目的事業への従事割合に応じて公益目的事業費に配賦することができます。

管理部門（注）で発生する費用（職員の人件費、事務所の賃借料、光熱水費等）は、事業費に算入する可能性のある費用であり、法人の実態に応じて算入することができます。

（注）管理部門とは、法人本部における総務、会計、人事、厚生等の業務を行う部門をいいます。

事業費と管理費に共通して発生する費用をどのように事業費と管理費に配賦するかについては、例えば以下のような配賦基準が考えられますが、これ以外に適当と判断した基準があればそれを採用していただいて構いません。

いずれにせよ過去の活動実績、関連費用のデータなどから法人において合理的と考える程度の配賦割合を決めてもらえればよく、その算定根拠を詳細かつ具体的に記載することは求めていますし、法人においてデータ採取等のために多大な事務負担をかける必要はありません。

配賦基準 適用される共通費用

建物面積比：地代、家賃、建物減価償却費、建物保険料等

職員数比：福利厚生費、事務用消耗品費等

従事割合：給料、賞与、賃金、退職金、理事報酬等

使用割合：備品減価償却費、コンピューターリース代等

ここでは青年会議所に関連が深いと思われるものを取り上げて解説します。

■土地の使用に係わる費用額の算定

「土地の貸借に通常要する賃料の額」の算出方法については、

- ① 不動産鑑定士等の鑑定評価
- ② 固定資産税の課税標準額を用いた倍率方式（3倍以内）
- ③ 賃貸事例比較方式や利回り方式

などから選択できます。

■無償の役務の提供等に係る費用額の算定

次の条件を満たすものを対象とする。

- ① その提供等が法人の事業等の実施に不可欠であること
- ② 法人は提供等があることを予め把握しており、法人の監督下において提供等がなされること
- ③ 通常、市場価値を有するものであること

（注）理事、監事、評議員については報酬等支給の基準の定めに従うことになり、無報酬の理事等の理事等としての職務の遂行は、費用に算入可能な「役務」には含まれない。

役務の提供を受けた法人において当該役務の提供に関して通常負担すべき額をいい、合理的な算定根拠に拠るか、役務等の提供地における最低賃金に基づいて計算する。

「役務の提供があった事実を証するもの及び必要対価の額の算定の根拠」については、法人において、提供者の住所、氏名、日時、役務等の内容、単価とその根拠、法人の事業との関係、提供者署名を記載した書類を作成するものとする。

5. 公益認定申請の手引き

次に、実際公益認定の申請を行う際に様々な資料を作成して行かなくてはなりません。公益認定等委員会からは「申請の手引き 移行認定編」がHPにアップされていますが、この手引き書の中でJCとして特に注意する部分、解説が必要と思われる部分のみピックアップします。

（1）認定基準及び欠格事由（手引き書2ページ）

特例民法法人が新制度の公益法人に移行するには、次のA～Dの要件を全て満たしていることが大前提となります。各項目に関しては、

- A：定款変更（整備法 § 100①）… 定款変更の案の内容が法人法及び認定法に適合していること
- B：認定法の認定基準（整備法 § 100②、認定法 § 5）… 全ての基準に適合すること
- C：認定法の欠格事由（整備法 § 101Ⅰ、認定法 § 6）… 全ての欠格事由に該当しないこと
- D：旧主務官庁の監督命令違反（整備法 § 101Ⅱ）… 監督上の命令に違反していないこと

(2) 申請書作成までに準備しておくべきこと（手引き書 6 ページ）

★定款変更

規定に適合する定款変更案を、法人として有効に意思決定するため、総会において、特別決議（総社員の 4 分の 3 以上の同意必要。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。）により、機関決定しておく必要があります。日本ＪＣではＬＯＭ向け標準定款を公表していますのでこちらを参考にしてください。

(3) 申請書類の記載方法等（手引き書 14 ページ）

別紙 2：法人の事業について

1. 事業一覧

事業には次の 3 種類があります。

公益目的事業…	公益目的事業 23 項目に該当し不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的に行う事業
	収益事業… 公益目的事業以外の事業又は利益を上げることを目的に行う事業
	その他の事業（相互扶助等事業）… 会員相互の利益に寄与することを目的に行う事業

前述の第 1 章の 1 を参考に事業をしっかりと区別する必要があります。

また、各種類ごとに法人が計画している事業全てについて、個別に事業の内容を提出しなければなりません。

しかしながら、例えば大きな大会（会員大会等）の中で複数の異なる分科会をまとめて一つの事業とするような手法で議案を上程する事もあると思います。その際に、複数の事業をまとめて申請する際には、次の点に注意が必要です。

- ・ 事業のまとめ方によっては、当該事業が「公益目的事業のチェックポイント」の複数の事業区分に該当することもあり得ます。その場合、事業の公益性については、該当する複数の事業区分それぞれについて説明する必要があります。
- ・ 複数の事業を一つの事業としてまとめて申請した場合、その一部に公益性が認められなければ、当該まとめた事業全体が公益目的事業として認められないこともあり得ますので注意が必要です。
- ・ ここでの事業単位が、申請書類共通の事業単位となります。
- ・ 収益事業等は、公益目的事業と明確に区分する必要があります。（注：「収益事業等」とは公益目的事業以外の事業のことであり、収益事業とその他の事業（相互扶助等の事業）のことです。収益事業とその他の事業についても明確に区分してください。）

- ・ また、財務諸表との対応関係が明瞭になるよう、ここでの事業単位は、財務諸表上の事業と一致しているか、又は財務諸表上の事業をまとめたものとなっていることが望ましいです。
- ・ なお、例えば、施設や事業所、支部等毎に、まとめて一つの事業としても構いません。

(4) 収益事業について（手引き書 18 ページ）

「収益事業の利益の額」が「0円以下である理由」

認定法 § 5⑦では、収益事業等を行うことによって公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがないことが求められています。

収益事業は公益目的事業を支えるためのものであり、収益事業から生じた収益の50%は公益目的事業のために使用しなければならないことから（認定法 § 18④、認定法施行規則 § 24）、収益事業から生じた収益が0円以下である場合には、本欄において、その理由又は今後の改善方策を説明する必要があります。

つまり公益社団法人として申請するのであれば、公益事業を行わず収益事業を行ったのであれば、利益を出しその利益の50%は公益目的事業の為に使用しなければならないという考え方です。

(5) 控除対象財産（手引き書 41 ページ）

法人が公益に使うべき財産を公益目的事業財産といますが、これは法人が受け取った寄付金、補助金、事業収入等の全ての財産が含まれます。そこから公益目的事業の実施のために使った財産を差し引き、さらに公益目的事業に限らず公益目的事業以外のその他の必要な活動に使うことが定まっている財産、遊休財産を差し引いたものが控除対象財産となります。

控除対象財産には以下のものが含まれます。

- 公益目的保有財産…公益目的事業財産から公益目的事業の実施のために使った財産を差し引いたもののうち固定資産として保有しているもの、継続して公益目的事業に使用しなければなりません。
- 不可欠特定財産…公益目的保有財産の一部で、公益目的事業を行うための不可欠で特定の財産となります。基本財産として定款に維持及び処分制限を定めなければなりません。
- 特定費用準備資金…将来の特定の事業費、管理費に充てるため、法人の任意で積み立てる資金で、特定資産として計上するものです。資金の目的となる事業の種類は問わないが、一定の要件を満たすと共に事業毎に積み立てる必要があります。
- 資産取得資金…特定の財産の取得又は改良に充てるため、法人の任意で積み立てる資金で特定資産として計上するものです。資金の目的となる財産が供される事業の種類は問わないが、一定の要件を満たすと共に事業毎に積み立てる必要があります。

財産目録(例示)

貸借対照表科目(財産の科目)(例示)	
(流動資産)	現金預金
	A事業積立資産 (短期特定費用準備資金)
(固定資産) 基本財産	土地・建物等
	〇〇基金(預金・有価証券等)
	美術品コレクション
特定資産	土地・建物等
	預金・有価証券等
	修繕積立資産 (資産取得資金)
	B事業実施積立資産 (特定費用準備資金)
その他固定 資産	土地 建物 構築物

一般社団・財団法人法:
財団法人の目的である事
業を行うために不可欠なも
のとして定款で定めたもの

公益法人会計基準:
定款において基本財産と
定められた資産

公益法人会計基準:
特定の目的のために使
途等に制約を課した資産

財産の用途・保有目的	認定法の財産区分 (丸付き数字は別冊223該当号)
具体的な用途の定めがないもの	遊休財産
公益目的事業で生じた剰余金で翌年度に費消することが 約されているもの	④特定費用準備資金
公益目的事業実施のために保有	①公益目的保有財産
公益目的事業を支える収益事業財産	②収益事業・管理活動財産
公益目的事業に果実を充当	①公益目的保有財産
単に公益目的とのみ定款で定め、積み立てているもの	遊休財産
美術館展示に不可欠な特定の財産	①公益目的保有財産 (不可欠特定財産)
公益目的事業実施のために保有	①公益目的保有財産
管理費に収益を充当(適正な範囲に限る)	②収益事業・管理活動財産
寄附を受けた財産で寄附者の定めた用途に従っていない もの	遊休財産
公益目的事業に果実を充当	①公益目的保有財産
管理費に果実を充当(適正な範囲に限る)	②収益事業・管理活動財産
公益に使う建物の大規模修繕のために積み立てているもの	③資産取得資金
公益目的事業拡充に備え積み立てているもの	④特定費用準備資金
公益目的事業を支える収益事業財産	②収益事業・管理活動財産
その他	遊休財産

Ⅱ. 一般移行認可編(特例民法法人が一般法人への移行認可を申請する場合)

1. 移行認可申請の手引き

一般以降認可の申請を行う際に様々な資料を作成して行かなくてはなりません。公益認定等委員会からは「申請の手引き 移行認可編」がHPにアップされていますが、この手引き書の中でJCとして特に注意する部分、解説が必要と思われる部分のみピックアップします。

(1) 認可基準(申請の手引き移行認可編 手引き書2ページ)

特例民法法人が新制度の一般法人に移行するには、次の二つの要件を全て満たしていることが大前提となります。各項目に関して、

A: 定款変更(整備法 § 117①) … 定款変更の案の内容が法人法及び認定法に適合していること

B: 公益目的支出計画(整備法 § 117②) … 公益目的支出計画が適正であり、かつ、確実に実施すると見込まれるものであること。

(2) 申請書作成までに準備しておくべきこと

(申請の手引き移行認可編 手引き書4ページ)

★定款変更

規定に適合する定款変更案を、法人として有効に意思決定するため、総会において、特別決議(総社員の4分の3以上の同意必要。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。)により、機関決定しておく必要があります。日本JCではLOM向け標準定款を公表していますのでこちらを参考にしてください。

2. 公益目的支出計画について

移行認可の申請をする法人は公益目的財産額に相当する金額を公益のために消費していく計画(公益目的支出計画)を作成しなければなりません。この公益目的支出計画に記載する公益のために行う事業等を「実施事業等」といい、他の公益団体等へ寄付しても構いませんし、「収入が費用を下回る公益的な事業(赤字の公益的な事業)」を赤字額の累積が公益目的事業財産額に相当する額に達するまで行うことでも構いません。

尚、実施事業等とは

- 認定法で定める公益目的事業
- これまで行ってきた事業(各都道府県の合議制の機関にて認められたもの)
- 認定法に定める公益団体等に対して行う寄付

Ⅲ. 公益認定編（一般法人（新規）が公益認定の申請をする場合）

1. 移行認可申請の手引き

公益認定を申請できる主体は公益目的事業を行う一般社団法人であることが要件です。改正前の民法（明治29年法律第89号）では、公益法人（社団法人又は財団法人）には公益性と非営利目的性の両者が要求され、その設立は主務官庁の許可制となっていました。また、法人の設立と公益性の判断が一体不可分であったことから、法人格の取得が困難な場合もあり、社団としての実質を備えながらも任意団体（法人格のない社団）として活動していたものも存在していました。

新制度では登記のみで一般法人の設立が可能となったことから、これを機会に任意団体が一般法人を設立して、公益認定を受けることも可能となります。

その場合には、例えば、上記（1）の手続きに従い設立した一般法人に任意団体の事業の全部を譲渡したうえ、任意団体を解散するといった方法が考えられます。

なお、事業譲渡等に伴う税法上の取扱いについては、最寄りの税務署にお問い合わせください。

新規に一般法人を設立する場合には、法人法に基づいて設立手続を踏む必要があります。

① 設立時社員

一般社団法人を設立するには、設立時社員が共同して定款を作成しなければなりません（法人法 § 10）。「共同して」とは、2名以上の意味であり、その員数に上限はありません。

② 定款の作成

定款には、設立時社員全員の署名又は記名押印が必要です（法人法 § 10Ⅰ）。

③ 公証人による認証

定款は、公証人の認証を受けなければ効力を生じません（法人法 § 13）。

④ 設立時役員等の選任

理事は必置機関であり（法人法 § 60Ⅰ）、定款で設立時理事を定めておくのが通例ですが、定款で定めなかったときは、公証人による定款認証後遅滞なく、設立時社員が設立時理事を選任しなければなりません（法人法 § 15Ⅰ）。また、監事設置一般社団法人又は会計監査人設置一般社団法人である場合には、それぞれ設立時監事（法人法 § 15Ⅱ①）、設立時会計監査人（法人法 § 15Ⅱ②）を選任する必要があります。

※ 公益認定を受けるには、理事会設置が要件です（認定法 § 5⑭ハ）。したがって、設立時理事を3人以上とし（法人法 § 16）、この中から設立時代表理事を選定する必要があります（法人法 § 21）。

※ 公益認定を受けるには、一定規模以上（認定法施行令 § 6）の場合、会計監査人設置が要件です（認定法 § 5⑫）。

⑤ 設立手続の調査

設立時理事（監事を置く一般社団法人にあっては設立時理事及び設立時監事）は、選任後遅滞なく、設立手続が法令又は定款に違反していないことを調査し（法人法 § 20Ⅰ）、違反・不当事項があると認めるときは、設立時社員に通知しなければなりません（法人法 § 20Ⅱ）。

⑥ 設立登記

一般社団法人は、当該法人を代表すべき者（設立時理事又は設立時代表理事）が（法人法 § 318Ⅰ）、上記⑤調査終了日又は設立時社員が定めた日のいずれか遅い日から2週間以内に（法人法 § 301Ⅰ）、主たる事務所の所在地において設立登記することにより成立します（法人法 § 22）。